

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成30年9月3日同時配布



平成30年9月3日
国土技術政策総合研究所

津波に対する海岸堤防の「粘り強い構造」の要点を まとめた技術資料を公表 ～設計対象を超える津波による被害の軽減に寄与～

国総研は、設計津波の水位を超える津波に対する海岸堤防の「粘り強い構造」の推進のため、津波が越流することによって生じる水理現象と海岸堤防の破壊現象、及びそれに対する構造上の工夫の要点をまとめた技術資料を策定し公表しました。

1. 資料名：「津波越流に対する海岸堤防の粘り強い構造の要点」（国総研資料 No. 1035）
2. 経緯：平成23年3月の東北地方太平洋沖地震での海岸堤防等の海岸保全施設の被災を受けて、「海岸保全施設の技術上の基準について」（海岸省庁局長通知）が平成27年2月に改正され、海岸堤防は、背後地の状況等を考慮して、設計津波の水位を超える津波等の作用に対して堤防の損傷等を軽減する機能を有するものとされました。そのような機能を有する海岸堤防の「粘り強い構造」について、国総研では、実験施設等を活用しながら研究を行ってきました。
3. 概要：本資料は、国総研での研究成果をもとに、津波が海岸堤防を越流することによって生じる水理現象と海岸堤防の破壊現象、及びそれに対する構造上の工夫の要点をまとめたものです。
なお、本資料は、「海岸保全施設の技術上の基準について」（海岸省庁局長通知）の規定を解説する「海岸保全施設の技術上の基準・同解説」において、参考文献として位置づけられています。
4. 効果：本資料により、津波に対する海岸堤防の「粘り強い構造」を理解することが容易になり、各地の海岸堤防において「粘り強い構造」が適切に導入されていくことで、津波による被害の軽減が期待されます。
5. 資料の公開先：国総研ホームページ
http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tn_nilim.htm

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室
室長 加藤 史訓、主任研究官 竹下 哲也

TEL：029-864-2327 FAX：029-864-1168 E-mail:katou-f92fr@milit.go.jp

【ポイント】津波越流に対する海岸堤防の粘り強い構造の要点

本資料作成の背景と目的

平成23年3月の東北地方太平洋沖地震での海岸堤防等の海岸保全施設の被災を受けて、海岸保全施設の技術上の基準に関する通知が改正され、海岸堤防は、背後地の状況等を考慮して、設計津波の水位を超える津波等の作用に対して堤防の損傷等を軽減する機能を有するものとされた。そのような機能を有する「粘り強い構造」の推進のため本資料を作成した。

本資料の内容

本資料は、国総研での研究成果をもとに、津波が海岸堤防を越流することによって生じる水理現象と海岸堤防の破壊現象、及びそれに対する構造上の工夫の要点をまとめたものであり、「海岸保全施設の技術上の基準・同解説」において参考文献として位置づけられている。

